

c113-025-002

32. 10. 19

©2022 YHAI, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館史料室

今後の研究対策検討

きょう『核融合反応』懇談会



湯川秀樹博士

原子力委員会は十九日午後一時半から人事院ビルで核融合反応懇談会を開いてこの研究開発対策を検討することとし、会長に湯川秀樹京大教授を選任予定である。原子力委員としては核融合反応が将来原子力開発の重要部門を占めるものとして日本原子力研究所が中心として研究を進める方針であるが今年度は原子力研に調査費九十九万円、文部省に五百万円が計上されているにすぎず、基礎的調査の域を出ていない。

としてつぎのような考え方を十九日の懇談会にはかる意向である。一、三十三年度に原子力研の調査費、電気試験所の測定方法の研究費を原子力予算として要求、助成金などにより可能な範囲で助成する。同年度に原子力委に核融合反応専門部会を設置する。一、三十五年以降、核研究グループの見通しに従って大規模な研究を行い、主体を原子力研に委ねる。

一、研究区分は①超高温の研究のプラズマ、粒子加速器に関する研究②天文に関する研究③理論研究の四項目とする。

動力協定で44 学者が質問状

【注】数百年度から数千年という超高温状態になると原子の構造がゆるみ、陽電気を持つ原子核と外側の陰電気を持つ電子との結合が弱くなって電子が外に飛び出し、全体として電気を帯びたプラス状態となる。これをプラズマといふ。星や太陽放電帯の中でみられる状態に近い。元素の核融合が行われる。

宮本梧楼(東大教授)木庭二郎(京大教授) 武谷三男(立大教授) 中村誠太郎(東大助教授)の各氏ら原子力物理学者四十四氏は十八日、原子力委員会に対し米英との動力協定はしめわが国の原子力開発上の問題について質問状を出した。この質問は現在締結交渉が行われている動力協定は時期が早すぎていると特定のとおりを主張している。また協定の趣意を正確に理解するのは好ましくなく、またわが国の原子力研究の健全な発展の足かせとなるばかりでなく、原子力基本法にうたった民主、自主、公開の三原則に違反する恐れもあるとしている。そして双務的な動力協定よりも、すでに発定した国際原子力機関に期待し、また本年開かれる第二回ジュネーブ原子力会議で取り上げられる発電用原子力融合反応など新しい諸問題に関する各国の動向を見守るべきだと主張している。

原子核実験、物性理論、放射能
宇田線など各部門の研究者で、
日本学術会議の原子力問題委員
会、原子核特別委、日本物理学
会などの支持を得ている。